



2020年10月29日

各 位

会社名 株式会社アウトソーシング  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦  
 (コード番号: 2427 東証第一部)

問合せ先 取締役副社長 鈴木 一彦  
 経営管理本部管掌  
 電 話 03-3286-4888 (代表)

会社名 デクセリアルズ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 新家 由久  
 (コード番号: 4980 東証第一部)

問合せ先 上席執行役員 CFO、 左奈田 直幸  
 総合企画部門長  
 電 話 03-5435-3941 (代表)

### (開示事項の経過) 株式会社OSDCの設立に関する合弁契約締結のお知らせ

株式会社アウトソーシング（代表取締役会長兼社長：土井 春彦、以下「アウトソーシング」）とデクセリアルズ株式会社（代表取締役社長：新家 由久、以下「デクセリアルズ」）は、2020年8月28日付で、共同出資会社（以下「合弁会社」）である株式会社OSDC（オーエスディーシー）の設立の基本合意について開示しましたが、この度最終合意に達し、合弁契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

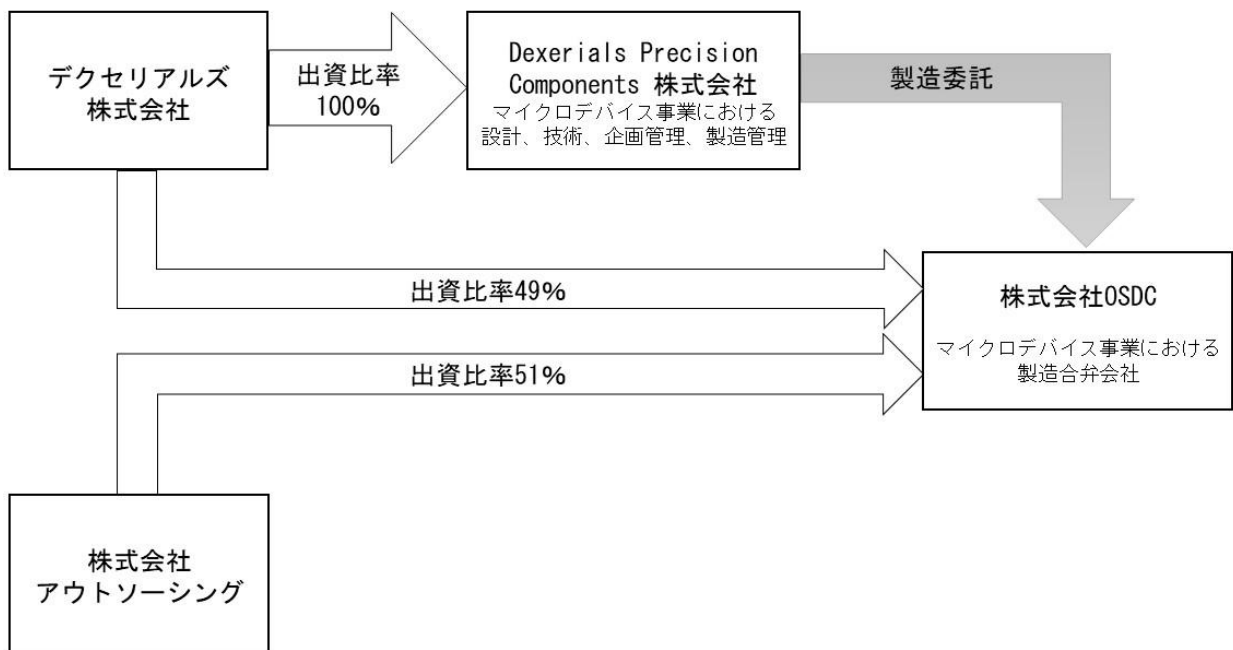
株式会社OSDCは、デクセリアルズグループからの製造委託を受けてマイクロデバイス製品の製造等をおこなう合弁会社として、2021年1月1日の操業開始を目指しています。

両社においては、アウトソーシングの教育、労働力確保や効率化を含む幅広い人材活用のノウハウと、デクセリアルズの世界で高い市場シェアを有する製品を手掛けてきた独自の技術力というそれぞれの強みを協業に活かしてまいります。さらに、アウトソーシングにおいては、教育の深化や習熟作業者の拡充を図るほか、グローバルメーカーのパートナーとしての実績を上げ、デクセリアルズにおいては需要変動に柔軟に対応できる生産体制の確立を通じてマイクロデバイス事業の持続的成長を実現することで、合弁会社および両社の事業発展、ならびに企業価値向上を目指してまいります。

### 記

#### 1. 合弁会社の概要

(1) 名 称	株式会社OSDC
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 明弘
(4) 事 業 内 容	マイクロデバイス製品の製造請負事業
(5) 資 本 金	70 百万円
(6) 設 立 年 月	2020年11月2日
(7) 出 資 比 率	株式会社アウトソーシング 51%、デクセリアルズ株式会社 49%
(8) 決 算 期	12月31日



図：2021年1月1日以降の事業体制

## 2. 合弁元の概要

### アウトソーシングの概要

(1) 名 称	株式会社アウトソーシング
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
(4) 従業員数	86,020名 (2019年12月31日現在、連結)
(5) 事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
(6) 資本金	251億87百万円 (2019年12月31日現在)
(7) 設立年月	1997年1月
(8) 資本合計	650億40百万円 (2019年12月31日現在)
(9) 資産合計	2,399億7百万円 (2019年12月31日現在)

### デクセリアルズの概要

(1) 名 称	デクセリアルズ株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新家 由久
(4) 従業員数	1,999名 (2020年3月31日現在、連結)
(5) 事業内容	電子部品、接合材料、光学材料などの製造・販売
(6) 資本金	160億21百万円 (2020年3月31日現在)
(7) 設立年月	2012年6月
(8) 連結純資産	195億67百万円 (2020年3月31日現在)
(9) 連結総資産	862億79百万円 (2020年3月31日現在)

### 3. 業績への影響

本件によるアウトソーシングの当期連結業績への影響は軽微です。

本件によるデクセリアルズの当期連結業績への影響は、本件を含むデクセリアルズのマイクロデバイス事業の強化にかかる費用約11億円について、2020年10月29日に公表した当期連結業績見通しに特別損失として計上しております。

#### <見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アウトソーシング及びデクセリアルズが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、両社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上